

被災経験の風化と災害文化の定着過程に関する一考察*

The consideration relating to the process of taking root as disaster subculture*

島 晃一**・片田敏孝***・木村さやか****

By Koichi SHIMA**・Toshitaka KATADA***・Sayaka KIMURA****

1. はじめに

阪神淡路大震災の被害映像や報道は、それまで現代社会の人々が見たことの無い衝撃的な映像として目に焼きつくとともに、現代都市の脆弱さを露わにした。言うまでもなく、大震災以後、建物の耐震化や家具の固定、行政等の危機管理体制の強化、国民個々の地震への備えなど様々な地震対策の必要が叫ばれ、この15年で大きな進展を遂げている。現に、全国各地で防災教育や啓発活動が活発に行われるようになってきたとともに、自助・共助・公助という言葉が社会に受け入れられるようになった。しかし、歳月とともに被災経験の風化も指摘され、教訓を語り継ぐことが課題となっている。

一般的に被災経験の「風化」という場合、記憶が薄れ人々の間から忘れ去られていく「忘却」の意味で使われる。しかし、広辞苑では「徳によって教化すること」と記されており、この意図するところは、被災経験による教訓が社会に定着し、人々の共通知となり、当たり前なこととして語られなくなるまでの過程であると説明できる。その共通知として生活の一部に取り入れられているものがあるとするれば、それを「災害文化」と解釈することができる。

本稿では、阪神淡路大震災を事例に、被災経験の風化と災害文化として定着する過程に着目した。災害文化は、人々の被災経験に基づいて定着した地域のしくみや日常生活における習慣、行為、考え方などに表れると考えられるため、被災地とその他の地域では、何らかの差が生じていると推察される。また、被災経験やその教訓が、被災を経験していない世代に引き継がれていることによってはじめて文化として認められるとするれば、被災

経験のない世代の日常生活の習慣、行為、考え方にそれが表れるはずであり、この状況を計ることで定着した災害文化を明らかにすることが可能と考えられる。さらに、被災経験のある世代が無い世代に、どの程度、どのように被災経験やその教訓を伝え、また、伝え聞いているのかに着目することで被災経験の風化の状況を明らかにすることが可能と考えられる。そこで、被災都市とその比較都市において、被災経験のある世代と、無い世代を対象としたアンケート調査を実施し、大震災の伝承の程度や内容、地震への備えの実施状況、防災意識や災害観などの考え方を把握し、その違いを検証することとした。

2. 災害経験の風化と災害文化の定着過程

(1) 既往研究

被災体験の風化や災害文化に関する研究は、様々な視点から理論的知見、実証的知見が重ねられてきた。廣井¹⁾は「日本人の災害観」に着目し、「天譴論」「運命論」「精神論」という3タイプに分類できることや、日本人独特の自然観や無常観が災害観に深く関わり、その災害観が災害文化の一部として説明している。

また、阪神淡路大震災後、田中²⁾は、震災を体験していない人々の災害文化にいかなる影響を与えたのかを「間接的被災体験」という観点に着目し、災害文化の「中折れ」現象を指摘し、その根底にある大都市災害に対する市民の無力感、その問題に対処するための「後衛の災害研究」の必要性について説明している。

さらに、災害の目撃経験が事前対策行動に及ぼす影響について検証した研究³⁾や災害教育や伝承が意識や行動に及ぼす影響を検証した研究⁴⁾も存在する。

(2) 被災経験の風化に関する論点

被災経験の風化は、それをどう防ぐのかという観点が多く議論されてきた。これは、被災経験やそれによる教訓が、次の経験時に活かされることが理想であるという考え方の基、時間の経過とともに薄れていく人の記憶をどのように食い止めるのかということや、次の世代にどのように伝えていくのかという、「忘却」の意味での「風化」について語られることが多かった。

*キーワード：防災計画、意識調査分析

**正会員、工修、(株)IDA 社会技術研究所
(群馬県桐生市東久方町1-1-28 SUMI ビル2F、
TEL:0277-46-7070、FAX:30-1601)

***正会員、工博、群馬大学大学院工学研究科
(群馬県桐生市天神町1-5-1、
TEL:0277-30-1651、FAX:30-1601)

****非会員、(株)産業経済新聞社大阪本社編集局神戸総局
(兵庫県神戸市中央区多聞通4-1-5、
TEL:078-351-1771、FAX:078-361-3001)

しかし、時間の経過とともに被災経験が人々の記憶から薄れることは、ある程度やむを得ないことであるなかで、「風化」本来の意味において何が教化されたのかを明らかにすることが、災害文化として定着するための手がかりとなると考えられる。

したがって、本稿では、被災経験の「風化」は災害文化を形成する上でのひとつのプロセスであると解釈して調査の検証および考察を行う。

(3) 災害文化の定着過程の検証指標

災害文化は、人々の被災経験に基づいて定着した地域のしくみや日常生活における習慣、行為、考え方などに表れるものと考えられる。その場合、阪神淡路大震災から15年という時間の経過により、人々の被災経験による教訓が、大地震に対するプリペアドネスの向上という方向に進んでいることを明らかにし、それが、日常生活における習慣、行為、考え方として判断されることで、文化として定着していると解釈することが可能である。

したがって、災害文化として定着しているか否かについては、日常生活において防災意識の高まりや災害に対して事前に備える行為、いわゆるプリペアドネスが、高いことを指標とする。また、その文化が定着する過程である風化については、被災経験の伝承の程度やその内容の深度などを検証の指標とする。それらの指標が、被災都市と比較都市の対象者でどのような差となって表れているかにより、災害文化の定着過程を検証する。

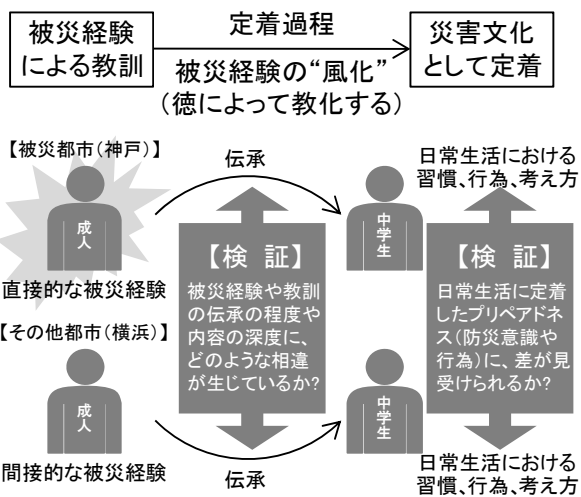


図-1 災害文化の定着過程の検証

3. 調査概要

本調査は、阪神淡路大震災の起きた年に生まれ、直接的な被災経験は無いが、震災を経験した両親や家族の中で育った「中学3年生」に焦点を当て、それぞれ「被災都市の神戸」と「比較都市の横浜」を対象に実施した。なお、中学3年生との比較対象として、震災当時中学生で被災を経験した「成人」にもアンケート調査を実施し

た。表-1にアンケート調査概要を示す。

表-1 調査概要

実施時期	中学3年生アンケート 平成21年12月	成人アンケート 平成21年12月
調査対象	【被災都市】 神戸市中央区、長田区、東灘区の中学校4校 【比較都市】 横浜市港北区の中学校2校	【被災都市】 神戸市在住者 【比較都市】 横浜市在住者
対象者	中学3年生 (震災当時に出生)	28歳~30歳 (震災当時中学生) ※神戸は、震災経験者に限定
調査方法	調査用紙配布、 直接記入方式	インターネットによる回答 方式
サンプル数 (有効回答数)	【被災都市神戸】657人 【比較都市横浜】251人	【被災都市神戸】250人 【比較都市横浜】250人

4. 被災経験の風化の状況

(1) 大震災の伝承の程度

阪神淡路大震災から15年が経過した現在、大震災のことがどの程度語られているのかについての設問を設定した。図-1に示したのは、中学3年生と成人それぞれに共通の設問として「阪神淡路大震災のことを、最近、人から聞いたか」ということについての回答結果である。

結果的には、被災都市神戸では、中学3年生および成人ともに3割以上が「しばしば聞く」もしくは「ときどき聞く」と回答しているが、被災を直接経験していない横浜では、中学3年生および成人ともに、「しばしば聞く」もしくは「ときどき聞く」との回答者は約1割程度にとどまった。これにより、伝承に関しては、被災都市と比較都市では、その頻度に明らかな差が生じていると言える。

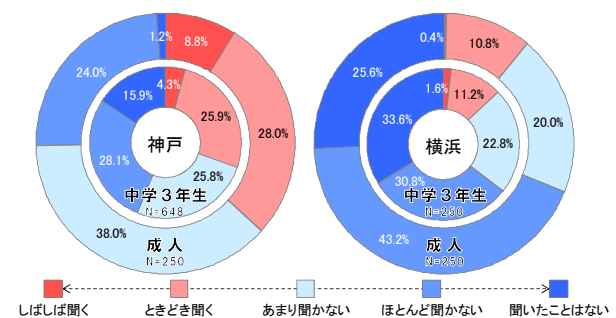


図-2 大震災についての伝聞の程度

(2) 伝承の内容の深度

続いて、伝承の内容については、図-3のように、神戸の中学3年生は阪神淡路大震災の被害の状況に関して、「身近な人等に関する被害状況」や「避難生活に関する体験談」など具体的な内容を伝えられているのに対して、横浜では、「身近な人等以外に関する被害状況」や「漠然とした被害の程度」に関することが多い。これは、伝承者の大半を占める家族や親戚等の本人が震災を直接的に経験しているか否かに依存しているものと考えられる。

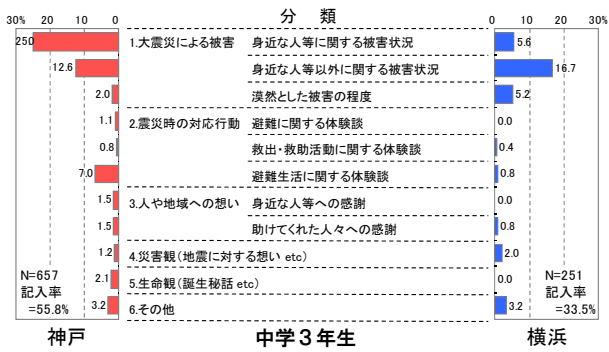


図-3 伝承の内容

(テキストマイニングによる自由回答の集計結果)

5. 災害文化としての定着状況

(1)地震への備え

図-4は、プリペアドネスへの習慣、行為という観点から、「大地震へ」として事前の備えについて設問した回答状況であるが、これを見ると、ほとんどの項目で、神戸と横浜の有意な地域差が無いことが分かる。また、中学3年生と成人への共通設問のみを比較すると、回答項目数は、中学3年生が平均 3.96 項目であるのに対して、成人は平均 2.34 項目で、中学3年生の方が大地震への事前の備えを実施していることが分かった。

この結果からは、大地震という災害事象に限って言えば、その事前の備えは、被災経験の有無には依存していないものと考えることができる。

(2)地震への備えの効果

(1)で確認した日常生活における習慣、行為に対して、「大地震への備えの効果に対する意識」についての設問

の結果が図-5である。この結果からは、自分自身が被災経験のない中学3年生は、神戸と横浜で差が無いのに対して、成人では、「そう思う」と答えた割合は、神戸が約 44%に対して、横浜は 54%で1割も高い。また、中学3年生と成人で「そう思う」と答えた割合を比較すると、横浜は約 4%とわずかの差であるが、神戸は約2割も成人が低い。これは、テレビや新聞などの媒体からの間接的な被災経験者に対して、直接的な被災経験者は、大地震への備えの効果に対して、相対的に「強く肯定していない傾向」にあることを示している。

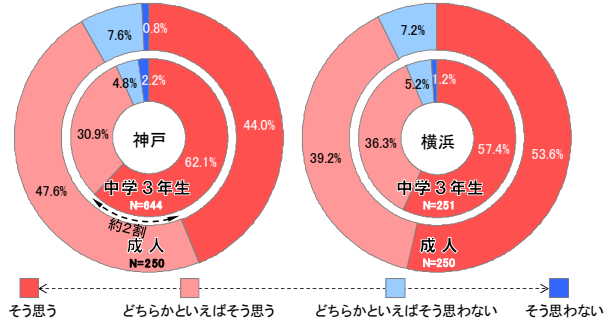


図-5 大地震への備えの効果に対する意識

(3)地震への備えについての日頃の考え

図-6は、中学3年生に対して、「阪神淡路大震災や大地震への備えについて、日頃から思っていること」などの自由回答をテキストマイニングによって、アンケート全回答者に占める自由回答記入者の割合を分類別に集計した結果(抜粋)である。これによると、防災意識、災害観、事前の備えに関する項目全てにおいて、被災都市神戸の回答者の割合が比較都市横浜の回答者の割合を大きく上回った。(1)で示したように、プリペアドネス

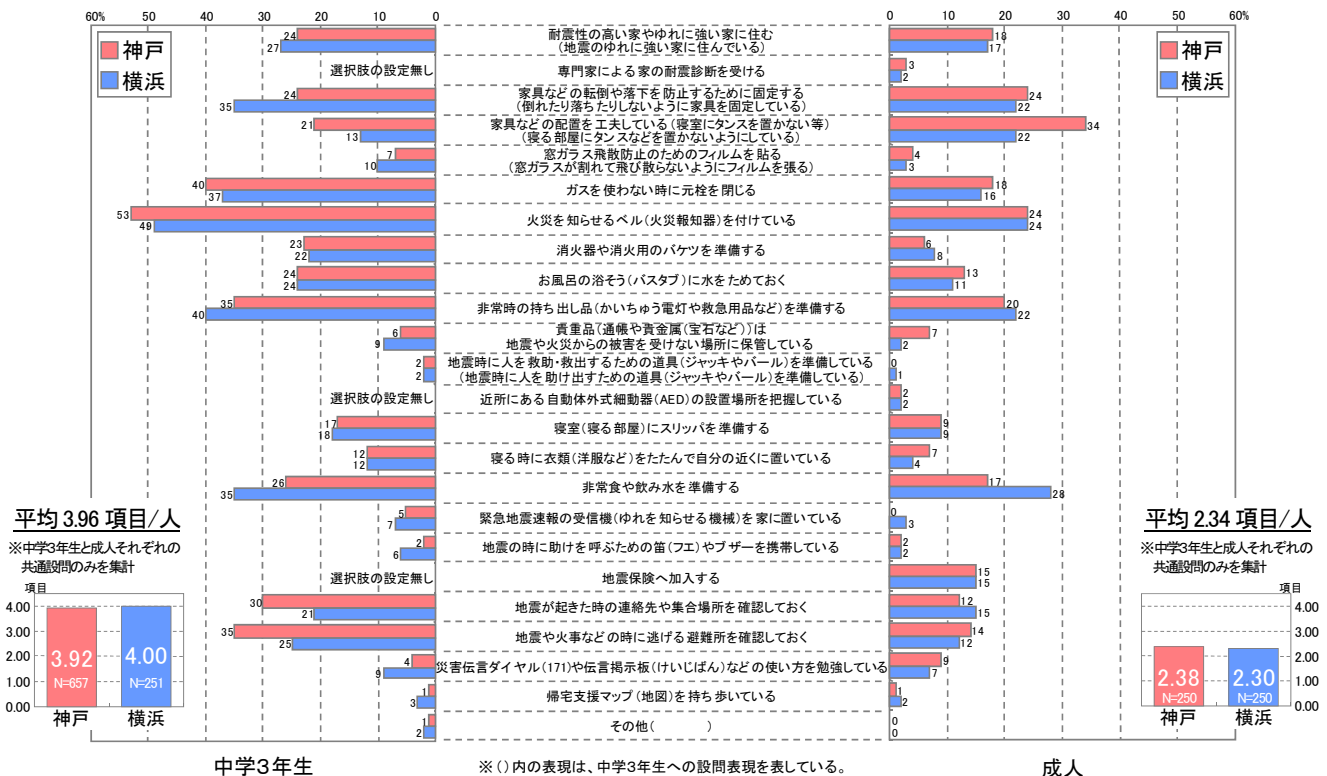


図-4 大地震への事前の備え

における「日常生活の習慣や行為」については、被災都市と比較都市で差が無かったのに対して、「日常生活の考え方」という観点では、被災都市のプリペアドネスが比較都市と比べ極めて高いことが確認された。

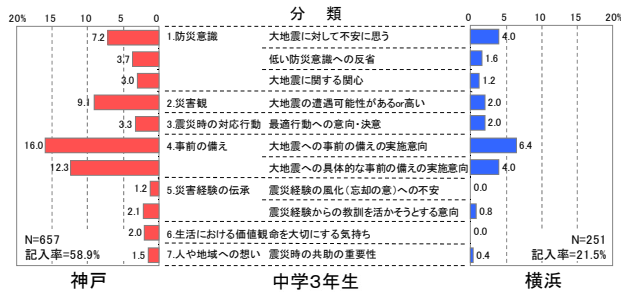


図-6 地震への備えについての日頃の考え (テキストマイニングによる自由回答の集計結果 (抜粋))

6. 被災経験の風化と災害文化の定着過程に関する一考察

被災都市とその他都市において、直接的あるいは間接的な被災経験のある成人と全く被災経験の無い中学生に対して行ったアンケート調査結果を比較した結果、被災経験の風化の状況を検証する指標とした被災経験の伝承の程度や伝承の内容の深度においては、被災都市神戸と比較都市横浜で明らかな差が浮き彫りとなった。

また、災害文化としての定着状況を検証する指標としたプリペアドネスにおいては、災害に対して事前に備える習慣や行為の側面では、被災都市神戸と比較都市横浜で大きな差が見られないばかりか、その備えの効果に対する意識では、被災都市神戸の成人は、比較都市横浜の成人に対して相対的に「強く肯定していない傾向」にあることが確認できた。このことは、被災地で大震災を経験した世代が、倒壊したビルや高速道路など、そのすさまじい破壊力を目の当たりにして、その際感じたある種の「無力感」が反映されたとも考えられ、廣井¹⁾が指摘する「非合理的態度と災害観が深い関係をもっていること」や田中²⁾が指摘する「災害文化の中折れ現象」の議論と同様であり、フェスティンガー⁵⁾の「認知的不協和」の理論と同じ帰結との解釈も可能である。

一方で、プリペアドネスのもうひとつの側面である、「日常生活における考え方」を比較した中学生アンケートの自由回答（「大震災への備えについて日頃から思っていること」）におけるテキストマイニングの分析結果からは、大震災に対して不安に思う防災意識の高まりや大地震の遭遇可能性が高いという災害観、事前の備えの実施意向という項目において、被災都市神戸が比較都市横浜を大きく上回った。このことは、災害文化の定着過程のひとつである被災経験の風化状況の違いと同様の傾向と説明することができ、被災経験の伝承の程度やその内容の深度によって、「考え方」というプリペアドネスの1側面では、日常生活に定着したと解釈可能である。

7. おわりに

本稿では、被災都市と比較都市で、被災経験の風化の状況に差があり、それが「日常生活における大地震への考え方」に影響を与えている可能性を示唆することができた。その反面、「日常生活における習慣、行為」という側面においては、被災経験の教訓が生かされ、文化として定着していることを明示することはできなかった。これは、本稿で実施したアンケート調査が、被災都市と比較都市という地域の災害経験に着目したためである。確かに、これまで災害文化に関する多くの研究において、地域の災害特性や経験に関係した災害文化の存在が明らかにされている。しかし、災害文化は地域だけでなく、その災害事象にも依存するものであると再認識すれば、洪水常襲地域や津波常襲地域と違い、阪神淡路大震災のような巨大地震は、地域の災害特性とは認識されにくい事象で、その周期もヒューマンスケールを大きく超えた時間軸である場合は、習慣や行為にまで災害文化を引き上げることが難しいという可能性を示唆している。

一方で、大震災以後、社会システムという観点からは耐震対策やボランティアなどの法制度の整備をはじめとして、防災教育や啓発活動など数々の震災対策が全国規模で進められ、広く浸透したことを冒頭に述べた。これは、被災地の映像やその教訓が高度な情報網によって即座に全国各地に伝えられ共有されたことも大きな要因と考えられる。この社会システムの高度化は、日本全体に定着した災害文化と説明することも可能と考えられる。すなわち、現代社会において、巨大地震のような災害事象に対する災害文化は、国レベルで形成され、定着していく分類に属する文化であるとも言える。

したがって、プリペアドネスにおける日常生活の習慣、行為という側面が、個人や地域の対応だけでなく、社会システムの観点まで含め総合的に捉えていく領域に踏み込んだと解釈できる。言い換えれば、巨大地震に対する一種の無力感から生じる低調なプリペアドネスを向上させるためには、社会システムも含めた総合的なアプローチについて知見を蓄積する必要がある。

参考文献

- 1) 廣井脩：新版 災害と日本人—巨大地震の社会心理学，時事通信社，1995. 4. 1.
- 2) 田中重好：後衛の災害研究—間接的被災体験と災害文化，弘前大学人文学部『人文社会論叢』第2号，1999. 8. 31.
- 3) 例えば，松田曜子，岡田憲夫：周辺地域災害の目撃経験が地震に対する個人の事前対策行動に及ぼす影響，土木計画学研究・講演集，vol. 32，CD-ROM，2005.
- 4) 例えば，片田敏孝，淺田純作，及川康：過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と対応行動に与える影響，水工学論文集，第44巻，pp. 325-336，2000. 2.
- 5) フェスティンガー，L.，末永俊郎（監訳），認知的不協和理論—社会心理学序説，誠信書房，1965.